

教育研究評議会（第2回）議事要録

日 時 平成25年5月15日（水）午後1時30分～午後2時27分
場 所 中会議室
出席者 学長外26名
配付資料 資料1-1「宮城教育大学講座等領域教員組織表」
資料1-2「教授職種の流用について」
資料1-3「国立大学法人宮城教育大学の定員及び職種の運用方針」
資料2「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」
資料3「日本国宮城教育大学とタイ王国教育省国際教職員開発研究所との間の覚書」
資料4「平成25年度宮城教育大学教育学部都道府県別入学者の概況（1）」
「平成25年度宮城教育大学教育学部都道府県別入学者の概況（2）」
資料5「図書館読書推進計画第2期について」
資料6「平成26年度（平成25年度実施）教員採用試験日程一覧（5月14日現在）」
資料7「平成25年度公開研究会のご案内」
資料8「大学院担当教員判定報告書（学校教育講座選考委員会）」
資料9「特任教員配置計画書」
資料10-1「平成26年度宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）入試主要日程等（案）」
資料10-2「平成26年度国立大学法人宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）入学者選抜実施要項（案）」
資料11「平成26年度宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）学生募集要項（案）」

議 事

○ 議事要録の確認

4月10日（水）開催の教育研究評議会（第1回）の議事要録は、原案どおり確認された。

○ 報告事項

1. 講座等における教授職の定員管理について

議長から、人事委員会への諮問（平成25年2月13日付け）及び人事委員会からの答申（平成25年3月29日付け）について報告があった後、答申の内容を踏まえ、総務担当理事（人事委員会委員長）から、配付資料7-1、7-2及び7-3に基づき、講座等における教授職の定員管理の現状及び教授昇任の手続きについて説明があった。

2. 大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書の締結について

議長から、配付資料2のとおり協定書を締結したことについて報告があった。

3. タイ王国教育省国際教職員開発研究所と宮城教育大学との国際交流に関する協定書の締結について

総務担当理事（国際交流委員会委員長）から、配付資料3のとおり協定書を締結

したことについて報告があった。

4. 平成25年度宮城教育大学教育学部都道府県別入学者の概況について
学務担当副学長（学部入学試験実施部会部会長）から、配付資料4に基づき報告があった。
5. 図書館読書推進計画第2期について
附属図書館長から、配付資料5に基づき報告があった。
6. 平成26年度（平成25年度実施）教員採用試験の日程について
学生課長から、配付資料6に基づき報告があった。
7. 平成25年度附属校園公開研究会について
附属学校課長から、配付資料7に基づき報告があった。
8. その他
(1) 第7回教育実践・宮城教育大学賞授賞式及び受賞記念講演会について
議長から、標記式典等を5月30日（木）に実施することについて報告があった。また、受賞記念講演会への教職員への参加について協力依頼があった。

○ 審議事項

1. 大学院担当教員判定結果について
議長から、2月13日開催の教授会（平成24年度第8回）及び3月13日開催の教授会（平成24年度第9回）において准教授昇任が認められた越中康治氏の専門職学位課程（教職大学院）の大学院担当教員の判定結果について配付資料8に基づき説明があり、審議の結果、承認された。
2. 特任教員の選考について
議長から、配付資料9に基づき幼児教育講座の特任教員配置計画について説明があった後、総務担当理事から補足説明があり、審議の結果、承認された。
なお、総務担当理事から、①幼児教育講座の主任教授の職務は当分の間、佐藤哲也准教授が代行すること、②代行は講座会議の招集等の職務に限るものとし、教育研究評議会への出席は、代理出席とすること、以上2点について報告があった。
また、議長から、幼少連携推進研究室の室長は、当分の間、学長が兼務する旨付言があった。
3. 平成26年度大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）入学者選抜実施要項（案）について
4. 平成26年度大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）学生募集要項（案）について
学務担当副学長（研究科入学試験実施部会部会長）から、配付資料10-1に基づき、平成26年度大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）入学者選抜の主要日程について説明があった後、配付資料10-2及び11に基づき、要項（案）の内容について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
次いで、本件承認後、学務担当副学長（研究科入学試験実施部会部会長）から、これらの要綱については、5月下旬に公表予定であることについて報告があった。
5. その他
なし

以上